

経営比較分析表（令和6年度決算）

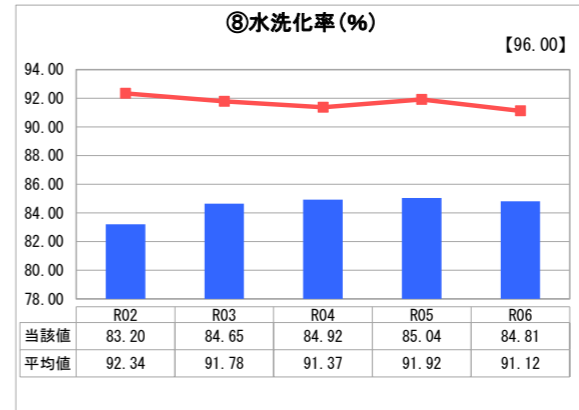
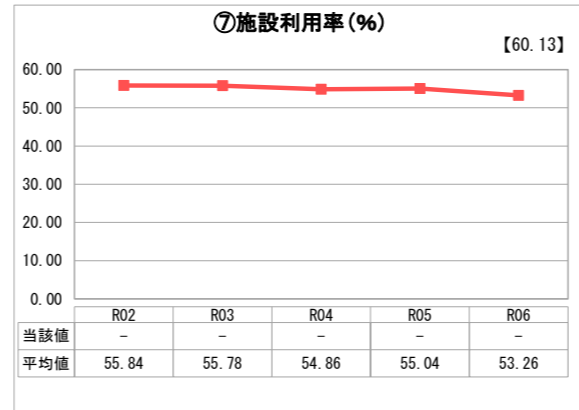
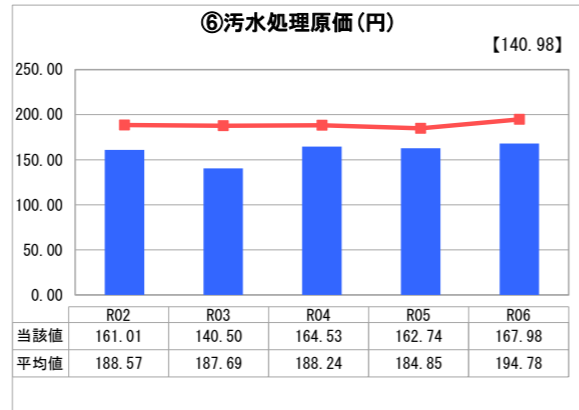
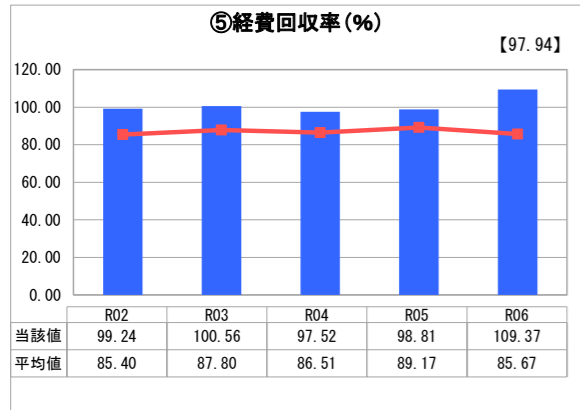
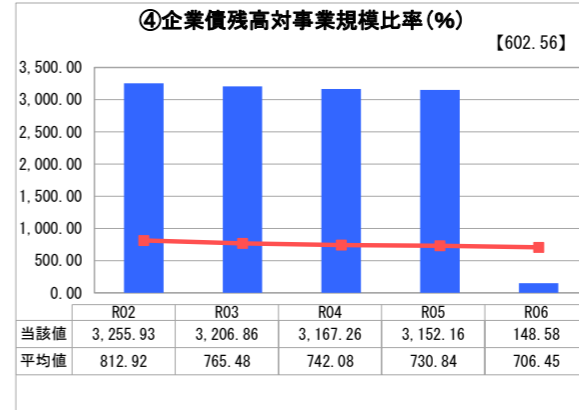
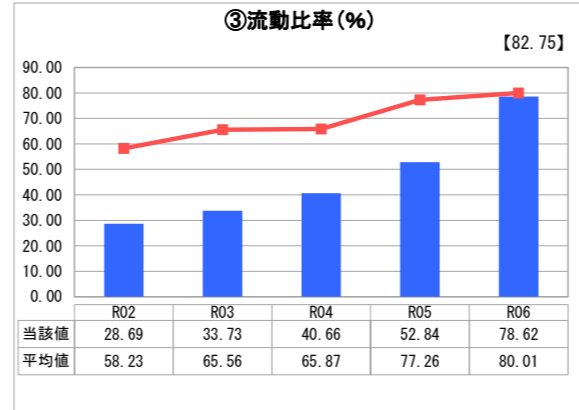
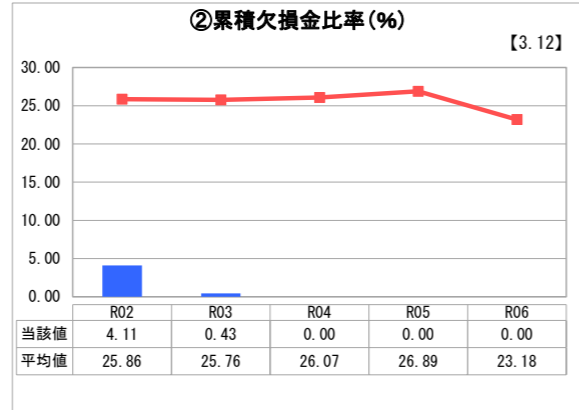
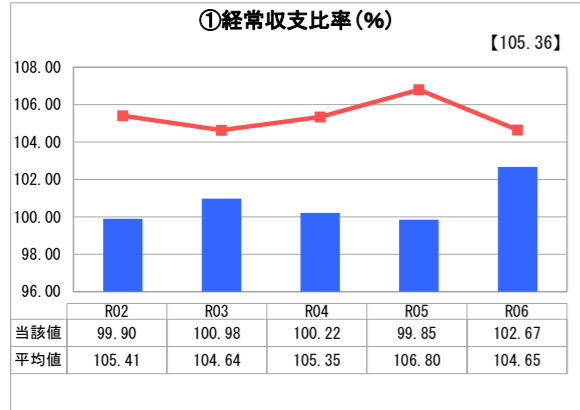
岩手県 雫石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.29	60.46	84.76	3,806

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,995	608.82	24.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,994	6.74	1,334.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超え黒字経営となりました。これは修繕費や点検費用等、維持管理費は増加となりましたが、それ以上に使用料改定により使用料収入が増加したことによるものです。今後も人口減少が続き経営状況が厳しくなると推測されますが、維持管理費の抑制に努め、事業の見直し等を図り、定期的に使用料改定を検討することで、健全な経営を維持する必要があります。

流動比率は短期支払能力を表す指標で、100%以上である事が望ましいとされています。比率の推移が徐々に上昇してきていますが、未だ低水準にあるため、使用料収入を増やし現金所持の割合を上げ、支払能力を高めていく必要があります。

企業債残高対事業規模比率は、企業債償還に要する資金の一部を一般会計等において負担することを定めていることから、令和6年度の計算からその数字を反映したのが下がっています。

経費回収率は、使用料収入で維持管理費をどの程度賄っているかを表す指標で、100%以上である事が望ましいとされており、令和5年度までは100%前後となっていましたが、令和6年度は109.37%と100%を大きく超えました。これは使用料改定により収入が増加したことによるものです。今後も物価高騰等による維持管理費の増加や、人口減少による使用料収入の減少が見込まれますが、経費回収率100%以上を継続する必要があります。

汚水処理原価は、汚水1m³当たりの処理費用を表した指標です。人口減少等の影響で有収水量が年々減少してきており、今後処理原価が上昇していくと推測されます。

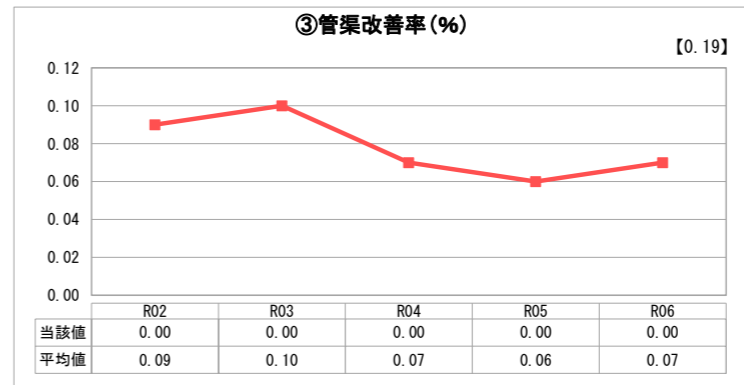
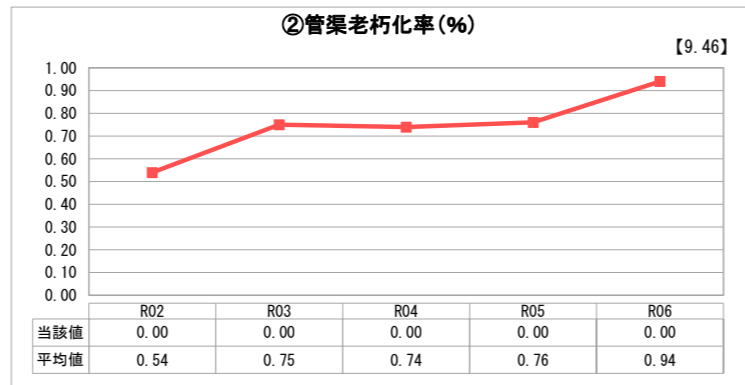
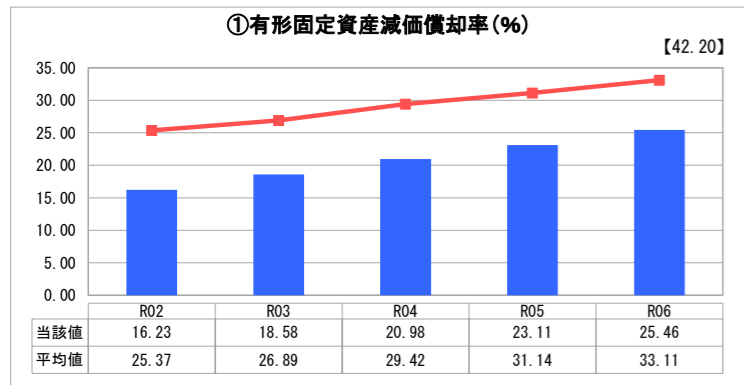
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗化し汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町では費用負担の重さや高齢化による工事の先送り等により、今後も水洗化率の上昇は難しい状況にあります。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超過している施設等はまだまだありませんが、多くの施設等が耐用年数の半分を超過しており、今後さらに有形固定資産減価償却率が上昇していくことが推測されます。

令和3年度にストックマネジメント計画を策定し、今後は策定した計画に沿って、施設の更新等を行っていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在、収入は自主財源が乏しく現金化できる資産も少ないことから、一般会計からの繰入に依存している状況にあります。

また、公共下水道への新規接続はあるものの、人口減少により有収水量の増加も多くは見込めない状況にあり、使用料改定以外の方法による収入の増加は難しい状況です。支出は、耐用年数を超過した施設等が多くあり、今後も維持管理に係る経費の増加や更新に伴う企業債残高の増加などが懸念されます。

これらの課題を解消するため、定期的に適正な使用料改定の検討を行い、ストックマネジメント計画に基づいて施設の更新や維持管理に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。